

# 働き方改革推進支援助成金 令和4年度長崎県内活用事例集

## 労働時間短縮・年休促進支援コース

時間外・休日労働の削減、年次有給休暇の促進に向けた環境整備に取組む中小企業事業主を支援

No.	業種	実施内容	助成額	導入例（効果）
1	総合工事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年休の計画的付与</li> <li>・時間単位年休</li> <li>・特別休暇（ボランティア休暇）</li> </ul>	90万円	<p><b>草刈機の購入</b> 手作業に比べて労働能率が2.5倍に上がった。</p> <p><b>自動レベル測定器の購入</b> 水平器や巻き尺を使っていたときに比べて労働能率が1.6倍に上がった。</p> <p><b>転圧機の購入</b> 以前と比べて労働能率が2倍に上がった。</p>
2	縫製業 (賃金引上げ加算3%・30人実施)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間単位年休</li> </ul>	170万円	<p><b>ミシン3台を購入（買替、追加購入）</b> 高速・高性能のミシンを購入し労働能率が上がった（1日当たりの作業時間が約4時間削減された製品もある）。</p>
3	印刷業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別休暇（教育訓練休暇）</li> </ul>	25万円	<p><b>紙織り機の買替</b> 紙織り作業速度が1.3倍に上がったほか、空送りや重送り検知機能が追加され機械を監視する時間が削減され、労働能率が上がった。</p>
4	金属製品製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別休暇（コロナウイルス対応休暇）</li> </ul>	15万円	<p><b>コンサルティングの導入</b> 外部専門家に依頼して各種業務フローの見直し（手入力→ITシステム化）の提案を受けた。</p> <p><b>求人ホームページの作成</b> 自社のホームページを更新し、人材採用ページを新設した。</p>
5	理美容業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間単位年休</li> </ul>	7万円	<p><b>就業規則の新規作成</b> 労働者が年次有給休暇を取得しやすい環境を整えることを契機として、社会保険労務士に委託してわかりやすい就業規則を作成した。</p>
6	介護施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年休の計画的付与</li> <li>・時間単位年休</li> </ul>	60万円	<p><b>車椅子対応リフト付き車の購入</b> 人力で車椅子を抱え上げていたときと比べて労働能率が3倍に上がった。</p>
7	自動車整備業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間単位年休</li> <li>・特別休暇（ボランティア休暇）</li> </ul>	50万円	<p><b>車用リフトの購入</b> 手作業でジャッキを使用していたときと比べて労働能率が2倍に上がった。</p>

## 労働時間適正管理推進コース

生産性を向上させ、労務・労働時間の適正管理の推進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主を支援

No.	業種	実施内容	助成額	導入例 (効果)
1	縫製業	・新たに総合ITシステムを導入し、勤怠管理と賃金計算をリンク	6万円	<b>勤怠システムの購入</b> 紙のタイムカードから、I Cカード対応の打刻機に変えて労働時間を把握するようにした。
2	自動車整備業 (賃金引上げ加算3%・1人実施)	・新たに就業規則に「賃金台帳等の労務管理書類について5年間保存する」旨を規定 ・「労働時間適正把握ガイドライン」に係る研修を労働者と労務管理担当者に実施	110万円	<b>溶接機買替</b> 高性能溶接機を導入したことで薄板にも対応できるようになり、かつ、手作業での手直しがなくなり約2時間削減できた。 <b>エーガレージジャッキの購入</b> 手作業でジャッキを使用していたときと比べて、1台当たり約10分削減でき、労働能率が上がった。 <b>洗浄機の買替</b> アタッチメント付きの強力な機種を購入したことで、1台あたりの洗車時間を約10分削減でき、労働能率が上がった。

## 団体推進コース

事業主団体などが、構成事業主の労働者の労働条件の改善のために、時間外労働の削減や賃金引上げに向けた取り組みを実施した場合に、その事業主団体などに対して助成

※ 構成事業主のうち中小企業事業主が2分の1超であることが必須

No.	業種	実施内容	助成額	導入例 (効果)
1	商工団体	・新ビジネスモデル開発 ・販路拡大を図るために都心部での展示会へ出展 ・会員企業への巡回指導実施、相談窓口設置	490万円	<b>技術検索サイトの構築</b> 会員企業の得意分野の情報サイトを開設して業務受注や人材確保に活用した。 <b>展示会への出展、テストマーケティングの実施</b> 出展により一定数の取引契約が成立し、テストマーケティングにおけるアンケートにより有用な情報が得られた。 <b>社労士による個別相談対応</b> 会員企業のうち6社から働き方改革に関する取組等に関して相談があり、社会保険労務士から対応について提案を受けた。